緑地分野での復旧・復興の歩み

A Progress of Restoration and Reconstruction from Earthquake in Landscape Architecture

中瀬 勲* 上甫木昭春** 赤澤 宏樹***

Isao NAKASE akiharu KAMIHOGI Hiroki AKAZAWA

はじめに

阪神・淡路大震災以降、復旧・復興に向けて、緊急事態に対応した様々な現状調査、提言、計画策定などが進んできた。ここでは、まちづくり、公園づくり、緑地づくり、さらには緑の住民参加やボランティア活動などに焦点を当てながら、「1. 阪神・淡路震災復興計画までの経緯」「2. 緑地分野の調査、研究などの変遷」「3. 緑地分野に関わる復興事業の事例」「4. ボランティア活動などの支援」について、この3年間の市民、行政、研究者やコンサルタンツなどの復旧・復興に向けての動向を明らかにすることを目的とした。ここで用いた資料は兵庫県立「人と自然の博物館」で収集し得たものを用いているため、全ての資料を網羅したものではないことをお断りしておきたい。

1. 阪神・淡路震災復興計画までの経緯

被災地域住民の一日も早い生活の安定と被災地の速やかな復旧・復興をめざして、阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）は、平成7年7月31日に策定された。その策定プロセスをまとめると、図-1に示すような流れとなる。

まず、この復興計画の策定に先立ち、1995年2月5日に「都市再生戦略懇話会」（座長：新野幸次郎・神戸大学名誉教授）が設置され、各種の県民会議（ひょうご住宅復興会議他）の意見を反映させながら、「阪神・淡路震災復興戦略ビジョン」（3月30日）が提言された。この提言をもとに、兵庫県は「阪神・淡路震災復興計画－基本構想」（4月28日）を策定、発表した。この基本構想に基づき、住宅復興、産業復興、インフラの復旧などに関する「緊急3カ年計画」が先行的に策定され、後に復興計画に吸収されることになる。

さらに、「フェニックス県民フォーラム」をはじめとする被災者からの提言、造園学会などの学術団体、市民団体、県民などからの提言をもとに、5月11日に発足した「阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会」（委員長：三木信

一・神戸商科大学学長）で具体的な復興事業が検討・立案され、「阪神・淡路震災復興計画」（６月２９日）としてまとめられている。

この提言を受け、兵庫県では総合計画「兵庫 2001 年計画」の総合的な点検作業における検討内容を踏まえ、各被災市町の復興計画との調整をはかりつつ、7 月 31 日「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」を策定するに到っている。

一方、国の「阪神・淡路復興委員会」（委員長：下河辺 淳・東京海上研究所理事長）は2月15日に設置され、内閣総理大臣の諮問を受けて、国が講ずべき施策の基本方針及び基本方針に基づき講ずべき諸施策について検討を行い、様々な意見、提言を提出している。復興に必要な地方公共団体の財政負担は膨大であること、また、大都市地下直下型地震からの復興は、今後のモデルとして国内外から注目

図-1 阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）策定までの経緯

*兵庫県立姫路工業大学自然・環境科学研究所 **大阪府立大学農学部 ***兵庫県立人と自然の博物館

されていることなどから、政府に対して復興計画の円滑な推進をはかるための様々な支援が要請された。

以上のように、県民、諸団体、県行政、国などの相互協力の成果として策定された「阪神・淡路復興計画」は、次のような役割と性格を有している。

- (1)震災復興のための、兵庫県の行政計画である。
- (2)被災者の自立復興を支援する計画である。
- (3)市町の復興計画の指針となり、それを支援する計画である。
- (4)国・公団に対しては、必要な復興事業の推進や支援を要請するものとなる。
- (5)県民や各種団体、民間企業に対しては、生活・事業再建や計画実現に向けた取り組みへの積極的な参画を促す指針となる。

この復興計画の目標年次は、震災による被害と影響の大きさから、2005年（平成17年）で、その対象地域は、兵庫県内の災害救助対象地域「10市10町」である。

復興計画の基本方針では、以下の3点が特筆されている。

- (1)大震災発生から6ヶ月経過した現在もなお、緊急に処理すべき課題への対応。（被災県民の生活を支援していくための応急対策、がれき処理対策、道路・港湾等の復旧、社会福祉施設、文教施設等の復旧等）
- (2)これまでの「利便」「効率」「成長」を重視した都市づくりから、「安全」「安心」「ゆとり」をキーワードとする都市の復興。（従来の考えを超えた都市基盤の整備とそれを活用したコミュニティ形成のモデル地域をめざす）
- (3)新たな視点から都市を再生する「創造的復興」の成就。（阪神・淡路の文化的特性を活かし、新しい都市文明の形成をめざす）

さらに、基本理念として、一人と自然、人與人、人と社会が調和する「共生社会」づくりーを掲げ、以下の事柄を推進するものとしている。

- (1)「兵庫2001年計画」の理念に基づく先導的な復興事業
- (2)高齢化・成熟化の進む21世紀へ向けて、一人ひとりが主体的な自らの生活を創造しながら、共生する社会づくり
- (3)この地域の文化的風土の上にたって、外に開かれたまちづくり
- (4)自然への畏敬の念をもち、自然と共生しながら、命を守り育む、アメニティ豊かな都市づくり

復興計画の基本方針、理念からは、これまでの都市づくりのあり方そのものを問い直すとする、並々ならぬ決意が感じられる。“創造的に復興”させることが、最も重要なことであると、阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会資料にも述べられている。この「阪神・淡路震災復興計画」には、今後の災害復興のモデルになることが求められているのである。

2. 緑地分野の調査、研究などの変遷

震災後、行政や学術団体をはじめとする様々な団体が、緑地分野に関わる復興計画や提言、調査報告などをまとめ、刊行してきた。ここでは、これらの文献を整理することにより、震災関連の緑地分野に関わる調査活動の動きと行政の復興への取り組みをまとめる。

文献の整理は、震災直後から現在までに兵庫県立人と自然の博物館で収集した文献（調査報告書、行政刊行物、学術書、一般雑誌など）を、①調査報告、②ハード整備に関わる計画・提言、③ソフト整備に関わる計画・提言、④整備マニュアルの4つに大別し、時系列に沿って整理した。以下、この4分類ごとに緑地分野に関わる復興の動向を述べる。表-1に緑地分野に関わる復興の動向を示す。

(1) 調査報告

[平成7年度]

被災直後から半年後までの避難・救援段階から復旧段階において、公園緑地の被害実態および避難地としての利用実態や植物の被害軽減効果に関する報告が学術団体を中心に数多くみられる。日本造園学会阪神大震災調査特別委員会は、公園およびその隣接部の被災状況や公園の避難地利用の実態、および植物の被害と被害軽減効果を調査し、公園の避難地としての施設性能と緑地の被害緩衝効果を検証している¹⁾。その後、前述の報告書を発展させ、公園緑地の配置計画、設計技術、管理運営上の課題をまとめている²⁾。

表-1 緑地分野に関わる復興の動向

	調査・報告	文 献	ハード整備に 関わる計画	ソフト整備に 関わる計画	文 献	整備マニュアル	文 献
平成 7 年	・被害実態 ・避難地利用実態 ・植物の防災効果 (学術団体中心)	1 2 3 4	国の復興計画策定 ↓ 兵庫・神戸の 復興計画 ↓ 兵庫県都市復興計画	・広域・地域の防災 緑地計画 ↓ ・広域・地域の 防災緑地計画 + ・復興への住民参加 システムの構築	15 16 19 14 13 17 19 20		
平成 8 年	・仮設住宅利用 ・公園整備 ・住民参加 ・一般雑誌	5 6 7 8 9	・全県版防災都市 計画マスター プラン		21		
平成 9 年	・まちの更新に伴 う緑の量的変化 ・景観への影響 ・復旧事業のまとめ	10 11	・地方版防災都市 計画マスター プラン	・地域型コミュ ニティの形成	22 23 24	・防災まちづくり ガイドライン ・防災性能をふまえた 緑の整備マニュアル	26 25
平成 10 年	・防災公園の事例	12				・公園の防災整備の 総合マニュアル ・まちづくりマニュアル	27 28

行政からは、住宅・都市整備公団関西支社・日本造園学会から公園の被害および避難利用の実態報告³⁾が提出された他に、阪神・淡路大震災兵庫県災害対策本部から、被災直後の公園を拠点とした被災住民からの相談・要望への対応、医療相談・診療の実施、緊急パトロールやボランティア活動の支援などの様々な救護・救援活動の様子が報告されている⁴⁾。

その他、様々な団体が様々な地域で調査・報告を行っているが、ここでは紙面の都合上省略した。

[平成8年度]

公園緑地に関する調査報告は、避難者すべてについて仮設住宅などでの生活の場が確保され平成7年9月30日にすべての避難所が廃止されたことに伴い、ひょうご創生まちづくり研究センターの調査報告⁵⁾に代表されるように、避難地利用の実態把握から仮設住宅利用の実態把握へと移行している。その後、本格的な復旧の段階へ移行するにつれて、調査の内容も日本造園学会関東支部公共造園部会⁶⁾や住宅・都市整備公団・日本造園学会⁷⁾など、被害の実態把握から公園整備に直接関わるものに移行している。

また、震災直後から被災・避難状況を報告してきた朝日新聞社⁸⁾などの一般書籍においても被災時のみどりの防災機能が報告され、一般の人々の防災におけるみどりへの関心の高さが伺える。兵庫地域政策研究機構⁹⁾などからは、公園緑地の復旧・復興と住民参加に関する調査も提出され、行政主体ではなく住民主体による公園緑地の復旧・復興の萌芽がみられる。

[平成9年度]

この時期になると、行政からも被災後2年間の県の復旧・復興事業をまとめたものが出版され¹⁰⁾、震災後3年目に入り復旧段階から復興段階へと移りつつあることがわかる。この様にまちの復興が進む中で、兵庫県・21世紀ひょうご創造協会¹¹⁾などの、宅地の更新に伴う緑の量的変化や景観への影響の事例調査報告が見られる。これは、無秩序な宅地の更新による緑地の二次的被害の記録であると言える。

[平成10年度]

震災後3年が経過し本格的な復興段階にはいると、公園緑地の機能などの調査報告はほとんど見られず、都市緑化技術開発機構¹²⁾などの防災公園設置に直接参考になる被災地以外の防災公園の事例などが報告される。

(2) ハード整備に関わる計画・提言

ハード整備に関わる計画・提言は、震災のあった平成7年度に被災地域の復興計画が出揃い、その後、非被災地域の詳細な防災計画へと変化している。

[平成7年度]

震災当初は、各種団体および学識経験者から、広域緑地計画中心の復興施策に関する提言が多数提出されてい

図-2 国の示した緑地による防災機能の強化広域モデル

図-3 国の示した緑地による防災機能の強化地区モデル

る¹³⁾¹⁴⁾。これらの提言は、広域防災計画から住民の生活スタイルに関するものまでを含み、兵庫県、神戸市の復興計画策定やその後のマスタープラン策定に対して、様々なレベルで寄与したと思われる。

行政が策定した計画を見ると、阪神・淡路大震災のあった平成7年は、早い段階で被災地の復興計画が策定されており、早期復旧・復興に対する行政の対応の迅速さが伺える。兵庫県の広域緑のマスタープラン策定調査報告書¹⁵⁾では、国の「公園緑地による防災機能の強化(素案)」が報告されている。これは行政が緑地からの都市基盤整備を提案した初期のものであり、その後のハード整備に関わる復興計画に大きな影響を与えることになる。この中で、広域レベルでは、六甲山と瀬戸内海といった自然に囲まれた都市域を、河川による南北緑地軸と広幅員道路による東西緑地軸を連携させることにより、都市域全体の防災性能の向上を図っている。地域レベルでは、近隣住区毎に近隣公園と小学校を一体的に整備し、4近隣住区に1ヶ所防災拠点としての地区公園を設置する方向を示している。図-2に国の示した緑地による防災機能の強化広域モデルを、図-3に国の示した緑地による防災機能の強化地区モデルを示す。この時点では、緑地の具体的な防災性能や復旧後のコミュニティ形成をふまえた議論はされていない。また、この中の神戸市の素案では、ハード整備の方針は国の素案を踏襲しているが、近隣公園を公園における防災のソフト面

図-4 阪神・淡路震災復興計画における水とみどりのネットワークの整備方針

図-5 神戸市防災都市基盤施設の体系

（情報など）を支援するためのコミュニティ活動の場として一部位置づけている。

これをうけて、広域緑地計画を中心とした施策が被災直後から動き出している。兵庫県は平成7年2月に「阪神・淡路震災復興計画（素案）」を、同4月に「阪神・淡路震災復興計画—基本構想」⁶⁾をまとめ、住宅復興、産業復興、インフラの復旧等に関する「緊急3ヶ年計画」を先行させた後、平成7年7月31日に「阪神・淡路震災復興計画」⁷⁾を策定した。図-4に阪神・淡路震災復興計画における水とみどりのネットワークの整備方針を示す。この復興都市計画が策定された後、兵庫県都市住宅部は阪神・淡路震災

図-6 兵庫県防災都市計画マスタープランの位置づけ

復興計画の中の都市づくりに関する分野を対象とした阪神・淡路震災都市復興計画¹⁸⁾を策定しており、県の法定都市計画として定める「市街化区域および市街化調整区域の整備、開発又は保全の方針」などの基本を示している。

神戸市は平成7年3月に「神戸市復興計画ガイドライン」¹⁹⁾をまとめており、その中で水とみどりを生かした安全性の高い都市骨格の形成を目標としている。その後、神戸市復興計画審議会において審議を重ね、平成7年6月30日には「神戸市復興計画」²⁰⁾を策定した。ここでは、公園緑地を活用した防災緑地軸および防災拠点の整備による防災都市基盤の形成を目標としている。図-5に神戸市防災都市基盤施設の体系を示す。

[平成8年度]

阪神・淡路大震災の翌年となる平成8年には、都市防災の課題が明らかになった被災地だけでなく、間接的な被害を受けた非被災地においても各都市機能をバランスよく配置し安全性の向上を図るために、全県を対象とした防災都市計画マスタープラン（全県版）²¹⁾が策定されている。これは、市町が定める市町都市計画マスタープランなど地域レベルの防災計画の基本となるもので、地域ごとの詳細な防災まちづくりに向けた第一歩であるといえる。この後、後述の防災都市計画マスタープラン（地域版）の策定とあわせて、兵庫県全域において安全・安心な都市づくりが議論されることになる。図-6に兵庫県防災都市計画マスタープランの位置づけを示す。

[平成9年度]

前年に策定された防災都市計画マスタープラン（全県版）を受けて、播磨、但馬、丹波の各地域ごとに防災都市計画マスタープラン²²⁾²³⁾²⁴⁾が策定された。この中では「地域固有の防災資源」を整理しており、全ての地域において自然と共生した災害に強い環境づくりを第一の基本方針としている。

（3）ソフト整備に関わる計画・提言

[平成7年]

兵庫県が策定した阪神・淡路震災復興計画では、計画推進上の課題として「住民主体によるまちづくり」があげら

図-7 阪神・淡路都市復興計画における市民参加のまちづくり支援策

図-8 兵庫県防災まちづくりガイドラインの位置づけ

れ、被災地での自らの手でまちづくりを進めようとする気運を支援していく方向性を出しているといえる。また、阪神・淡路震災都市復興計画では、都市復興を支援するシステムの中で、復興まちづくり相談所の設置、まちづくり組織の結成支援と資金・情報提供、住民参加による市街地復興のビジョンづくり、ひょうご都市づくりセンターの設置などの「市民参加のまちづくり支援策」が掲げられ、地元行政と住民とが協調して復興を進めていくためのより具体的な方策がだされている。図-7に阪神・淡路震災都市復興計画における市民参加のまちづくり支援策を示す。

[平成9年]

防災都市計画マスタープラン（播磨地域版）において「身近な地縁を維持・継承および広域的な縁の熟成を図り、災害時の相互支援の素地を作る」ことが基本方針にあげられており、コミュニティを育むことにより日常・緊急時の生活を担保する傾向が非被災地においても必要なことを提示している。

（4）整備マニュアル

[平成9年]

震災後3年目の平成9年には、これまでの緑の防災性能に関する調査研究をふまえ、防災植樹のすすめ²⁵⁾の様な細かいレベルの緑の整備マニュアルが見られるようになる。ここでは、防火樹林の機能を生かす配列パターン、管理方法や樹種リストまで網羅されている。

また、行政からは、兵庫県が防災まちづくりガイドライン²⁶⁾をとりまとめている。平成8年度までに策定された都市復興計画および防災都市計画マスタープラン（全県版）

が広域的な防災計画であるのに対し、この防災まちづくりガイドラインは地区レベルでの防災まちづくりの推進方法をまとめたものである。地区レベルのまちづくりは市街地特性により様々な方法があるため、ガイドラインは基本的な事項を整理するとどまっているが、その位置づけは住民の生活に最も近い地区レベルにおいてハード整備とソフト整備を連携させるものである。図-8に兵庫県防災まちづくりガイドラインの位置づけを示す。このガイドラインは、自然、公園緑地などの防災資源の把握から住民主体によるまちづくりの推進手法まで、地区レベルのまちづくりに合致したきめ細やかなものとなっている。

[平成10年]

本格的な復興段階にはいると、これまでの調査研究の成果をまとめ、公園緑地においても防災技術の総合的なマニュアル²⁷⁾が見られるようになる。

神戸市からは「安全で安心な住まいとまちづくりのガイドブック」²⁸⁾がまとめられている。ここでも防災まちづくりの手だてとしてみどりが位置づけられており、各種助成の紹介など具体的な緑化支援策もまとめられている。

（5）まとめ

行政の策定してきた復興関連の計画は、被災直後は広域レベルのハード整備中心であったが、避難救援段階、復旧段階から復興段階になるにつれ地域・地区レベルの計画に移行してきた状況がみられる。その後、計画レベルが住民の生活と密着したものになるにつれて、ソフト整備に関わる項目が増加し、より具体的な防災計画になるにつれてガイドラインなどの整備マニュアルが充実してきている。もちろん、これらの動向に被災直後から行われてきた調査研究活動の結果が大きく寄与していることは言うまでもない。また、被災地の復興計画から非被災地のマスタープランにまで、住民主体のまちづくりやコミュニティの支援策が提案されていることは、非常に高く評価できる。今後は、本格的な住宅供給に伴い、新たなまちでのみどりづくりやそれを通したコミュニティづくりなどが期待される。

3. 緑地分野に関わる復興事業の事例

避難・救援、復旧、復興の段階毎に緑地計画の新たな課題が生じ、それぞれに対応すべく各種事業が進められているが、前でまとめた復興計画の流れに伴い、各種事業も広域計画の拠点となる公園整備、防災まちづくりから住民参加型の緑づくり、コミュニティづくりへと変化している。

ここでは、震災後の復旧・復興の流れに沿って、緑地分野に関わる代表的な復興事業の事例を紹介する。

（1）広域防災拠点としての公園整備

一三木総合防災公園一

三木震災記念公園は、震災以前は県の「ひょうご情報通信回廊構想」の中核都市に位置づけられた「新都市ゾーン

兵庫県西宮市は、市の東西には武庫川・夙川の河川緑地軸が存在するものの中央部には緑地が存在しないため、公園緑地を中心とする防災緑地軸の形成を進めている。この中の浜手の地域防災拠点として、津門中央公園の整備を進めている。図-10 に津門中央公園基本計画図（案）を示す。

これからの環境整備には、環境単体ではなく経済や福祉との融合による総合的な方向性が求められるが、神戸東部新都心の計画はこの新しい方向性を打ち出す可能性を持つ。

図-11 神戸東部新都心の主要な施設計画

表-2 神戸東部新都心の主要な施設

健康	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO神戸センター (世界保健機関健康開発総合研究センター) ・ヘルスケアパーク ・総合病院
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・水際広場 ・国際エメックスセンター ・都市環境管理技術研究所構想
安全	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸防災地方合同庁舎 ・水際広場 ・神戸大学都市安全研究センター ・災害医療センター
文化	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術の館(仮称) ・兵庫国際センター(仮称) ・JICA国際センター ・兵庫国際交流センター ・アジア・太平洋教育研修センター ・ひょうご留学生会館
福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫長寿社会研究機構 ・ボランティア活動支援センター(仮称) ・ひょうご健康福祉総合センター

ている。計画されている施設が、単なる施設群に終わるのではなく、「健康・環境・安全・福祉・文化」が融合する新しい都市のあり方を提案・実践していく要素としてネットワークしつつ機能することが期待される。

(4) 住民主体の身近なみどりづくり

—深江駅前花苑整備—

阪神グリーンネット(代表:近藤公夫氏(神戸芸術工科大学))は、震災後ばらばらに活動していたランドスケープ関連の支援窓口をネットワークとして一本化したもので、みどり関連の復興を担う提案から実践型の組織である。代表的な活動としては、神戸市東灘区の「深江地区まちづく

写真-1 深江駅前花苑

り協議会」と民間コンサルタントとの共働による、都市緑化アクションプログラムの一つである深江駅前花苑がある。写真-1に深江駅前花苑を示す。これは、深江地区が白地地区でありまちづくりが困難であるなかで、緑からのまちづくりおよびコミュニティ形成を目的としたものである。

深江駅前花苑は、まちづくり協議会が神戸市に深江駅前空地の活用を提案し、阪神グリーンネットと神戸市都市整備公社が運営する「こうべまちづくりセンター」から派遣された民間コンサルタントとともに整備を進めた。これは、「兵庫2001年計画仕上げの方策」のさわやかな県土づくりにおける、住民主体のまちづくりの総合的支援による整備として位置づけられる。また、深江駅前花苑以外にも、まちづくり協議会は地区独自の「緑化まちづくり基本計画」を策定しており、中・長期的な地区の緑化計画をたてている。

このように、深江地区では住民と行政、専門家グループ、民間コンサルタントが柔軟に協力しあい、後のまちづくりにつながる緑化活動が行われている。また、阪神グリーンネットには兵庫県や神戸市の職員が個人的に参加しており、行政の支援システムや整備に対する専門的な知識を提供している。このような行政の枠組みの外での活動の支援は、深江の緑化活動に非常に有効に機能した。今後の住民主体のまちづくり・みどりづくりに際しては、住民、行政から専門家までの共働に加え、行政が資金援助だけでなく制度や手法などの専門家として参加することも望まれる。

(5) みどりが育むコミュニティ

—南芦屋浜団地のだんだん畑—

芦屋浜沖の埋め立て地に整備された南芦屋浜団地では、緑化活動を媒介にしたコミュニティづくりが試みられている。

まず入居前から、ご近所になる方々の顔を覚えあい入居後のだんだん畑での野外活動を楽しんでもらうために、園芸活動などを中心としたワークショップ「楽農講座」を開催してきた。高齢者の方々が体調の都合で「楽農講座」に参加できないとなれば、仮設住宅をまわっての「'出前'楽農講座」もおこなっている。図-12に入居までの楽農講座の内容を示す。

入居後は、楽農講座に参加した住民を中心に「楽農準備会」が結成され、自治会発足までにだんだん畑での緑化活動を定着させようと、自主的に活動を行ってきた。ここでは、参加メンバーの仮設住宅での体験、楽農講座での設計者からのアナウンスや入居後の楽農活動を通しての経験から、参加者全員が「植物を育てること」よりも「それを通してみんなが仲良くなること」を目標として活動している。しかも、この「みんな」が、参加者全員ではなく団地の住民全員を指していることは、南芦屋浜団地が今後建設される復興団地でのコミュニティづくりの参考になる最も大き

な点である。

現在（平成10年10月時点）は、春に植えたサツマイモが収穫できるほどになり、これを用いた団地の住民同士が知り合うきっかけとなるイベントを思案中である。しかし、少数の参加メンバーにより814戸もの世帯に活動を広報することは非常に困難であり、この広報上の問題から参加メンバーと非参加住民との間で誤解が生じてきたことも事実である。今後、南芦屋浜団地での活動を見本に復興団地でのコミュニティが活性化されるためにも、行政が入居後の活動に対してより積極的に支援していくことが期待される。

4. ボランティア活動などの支援

住民主体の「復興まちづくり」を進めるためには、行政や企業から独立した相当規模の資金的支援が必要である。その実現に向けて、阪神・淡路ルネッサンス・ファンド(HAR基金)が1995年9月に設立され、同年11月より「復興まちづくり」の支援が開始された。「まち」と「すまい」の再建だけでなく、「くらし」の再建を意図した基金である。

このファンドは、被災地域のうち、原則として都市計画決定された地区以外の広大な区域を対象に、復興まちづくりに取り組む様々な地元組織の活動と、それに協力するさまざまな専門家を支援するもので、民間の非営利団体により運営されている。1997年12月に決定された第5回までの助成状況の中で、緑のまちづくりに関する助成は、表-

図-12 入居までの楽農講座の内容

3に示すとおりである。（ここには明記していないが、緑のまちづくりに関する申請件数も多い。）その動きを見ると、被災地や仮設住宅に花や緑の潤いを持ち込む運動から、復興に向けたまちづくりやコミュニティづくりへと活動テーマが変化していることがわかる。

このような活動の経緯の中で、ボランティア組織に新たな動きが発生した。これらの組織は、これまでグリーンサミットの開催(*1)やそれぞれの活動の折りに協力関係をとっていたが、具体的な活動内容や各団体の詳細については知り合っていないのが現状であった。さらに、HAR基金の助成を受けていない組織の中にも、活発な緑のまちづくり支援活動を展開している団体がある（芦屋市民街づくり連絡会の「空き地を緑にーグリーンマントの会」、西宮市安井地区のケナフを植え、環境保全と人々の心にも楽しみの場をつくる「甲山ケナフの会」など）。そこで、阪神・大震災から4年目の今年2月、緑のまちづくり支援ネットワーク形成の呼びかけがボランティア組織「阪神グリーンネット」などにより行われ、4月第1回目の会合がもたれ、お互いの情報の交換や発信を行うゆるやかなネットワーク「緑のまちづくり支援ネットワーク会議」が発足した。さらに、上記のボランティア組織に加え、自然、環境をテーマにするボランティア組織が集まり、今年8月に「第9回全

表-3 HAR基金の緑のまちづくりに関する助成

活動のテーマ	活動のグループ	活動の内容	助成時期
ガレキに花を咲かせましょう	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク	ガレキの片づいた空き地がそのまま放置され荒地になるのを防ぐと共にその土地を耕し、花の種を蒔き、育てることが再び土地や町に関わるきっかけとなることで、まちづくりの参加を促進する。	第1回助成 (50万円)
ランドスケープの復興支援ー阪神グリーンネット	ランドスケープ復興支援会議	仮設住宅の環境改善のために、育成した花・野菜の苗(約1万株)を各仮設住宅に配布し、畑づくり等も行う。また、専門家の知識をいかし、集会・協議会に人材の派遣を行う。	第2回助成 (100万円)
		みどり水と水のまちづくりコンサルティング	第4回助成 (68万円)
		震災復興地区における緑化支援	第5回助成 (22万円)
ドングリ銀行神戸ー震災被災地での緑の復興活動	ドングリネット神戸	被災地の緑の復興活動に市民が参加できるシステムを提供する。	第3回助成 (124万円)
		被災地での緑化活動に楽しみながら誰でも参加できるシステムを提供し、今後の街の中での緑づくりをすすめる。	第4回助成 (74万円)
地域住民のネットワークで行う自主緑化活動	緑花コミュニティ「四季」	震災で荒廃した空き地を住民自身の手で花と緑のあふれるアメニティゾーンによみがえらす。	第3回助成 (50万円)
		震災後、荒地となったJR住吉駅～住吉川に至る約200mの遊歩道を住民の手で緑化し、メンテナンスしていく。	第4回助成 (45万円)
植栽活動による入居前からのコミュニティづくりの支援	芦屋だんだん畑・楽農倶楽部	植栽活動による入居前からのコミュニティづくり支援	第5回助成 (50万円)

(注) HAR基金助成対象一覧表より抜粋整理

国トンボ市民サミット神戸大会」(*2)が阪神大震災の被災地で開催された。その成果の一つは、「人と自然が共生するネットワーク」結成の呼びかけが、神戸宣言に高らかに盛り込まれたことである。これからのまちづくりでは、住民、企業、行政のパートナーシップが求められるが、その基礎となる人的ネットワークの必要性が合意され、その実現に向けて歩みだしたことは極めて意義深いといえる。

このように、被災地では「復興まちづくり」に関わるボランティア組織が、HAR 基金などの助成を受けながら着実な成長を遂げつつあり、今後ともボランティア組織に対する金、人、もの等の支援をさらに継続、強化していくことが望まれる。

また、兵庫県は、生活県民ネット事務局を阪神・淡路大震災復興支援館(フェニックスプラザ)に開設し、被災者の生活再建に向けた活動に対する資金助成制度として「フェニックス活動助成事業」を平成8年度から実施している。具体的には、1団体あたり30万円を限度に助成する一般活動助成と、複数団体が連携して活動する場合に90万円を限度に助成する団体連携活動助成を行っている。さらに、道際の安全性と景観性に寄与する生垣化に対する助成事業も活発である。

おわりに

この3年間の市民、行政、研究者やコンサルタンツなどの復旧・復興に向けての動向を時系列にまとめたものである。その結果、行政サイドで策定されてきた復興関連の計画は、被災直後は広域レベルのハード整備中心であったが、避難救援段階、復旧段階から復興段階になるにつれ地域・地区レベルの計画に移行してきた状況がみられた。

また、計画レベルが住民の生活と密着したものになるにつれて、ソフト整備に関わる項目が増加し、より具体的な防災計画になるにつれてガイドラインなどの整備マニュアル類が提案されている。この過程で、ハード施策とソフト施策の融合、行政と住民とのパートナーシップ、コミュニティ形成や助け合いなどの重要性が高まってきている。

今後、阪神・淡路の被災地で培われ、現在進行中である参加型のまちづくりやそのためのNPOの形成が望まれる。

補注

(*1):震災の翌年1998年10月5日に、阪神グリーンネットの主催で開催された。緑や花の分野から復興を支援する団体が一堂に会し、情報交換や連携強化、さらには緑からの復興まちづくりを唱えることが目的であった。

(*2):「人と自然が共生するまちづくり」をテーマとして1998年8月22・23日に開催された。神戸市シルバーカレッジでの講演、分科会や見学会に延べ約1800人が参加し

た。従来の、生き物とのふれあいや環境保全活動に加え、都市と農との関係が分科会のテーマに取り上げられた。

文献リスト

- 1) (社)日本造園学会阪神大震災調査特別委員会(1995): 阪神大震災緊急調査報告書
- 2) (社)日本造園学会阪神大震災調査特別委員会(1995): 公園緑地に関する阪神大震災緊急調査報告書
- 3) 住宅・都市整備公団関西支社, (社)日本造園学会(1995): 阪神大震災に於ける公園緑地等の災害状況調査報告書
- 4) 阪神・淡路大震災兵庫県災害対策本部(1995): 阪神・淡路大震災一兵庫県の一ヶ月の記録
- 5) ひょうご創生まちづくり研究センター(1996): 阪神・淡路大震災の仮設住宅に関する調査研究報告書
- 6) (社)日本造園学会関東支部公共造園部会(1996): 公園・緑地の防災面からの検討と検証 一阪神・淡路大震災からの検証一
- 7) 住宅・都市整備公団, (社)日本造園学会(1996): 災害に強い公園緑地等のあり方に関する基礎調査報告書
- 8) 朝日新聞社(1996): 「緑は震災に強かった一非常時の緑」: 植物の世界120
- 9) (財)兵庫地域政策研究機構(1996): 平成8年度調査研究報告「阪神・淡路大震災後の公園緑地の復旧・復興と住民参加活動状況に関する調査研究」
- 10) 兵庫県都市住宅部(1997): 甦るまち・住まい
- 11) 兵庫県, (財)21世紀ひょうご創造協会(1997): 街の復興カルテ
- 12) (財)都市緑化技術開発機構, 公園緑地における防災技術共同研究会(1998): 防災公園施設実態調査報告書
- 13) (財)兵庫地域政策研究機構(1995): 阪神・淡路大震災復興政策提言
- 14) (株)ビオンティ(1995): 自然と呼吸する都市をつくる: ビオンティNo.4
- 15) (社)日本都市計画学会(1995): 兵庫県広域緑のマスタープラン策定調査報告書
- 16) 兵庫県(1995): 阪神・淡路大震災復興計画一基本構想
- 17) 兵庫県(1995): 阪神・淡路大震災復興計画
- 18) 兵庫県(1995): 阪神・淡路大震災都市復興計画
- 19) 神戸市(1995): 神戸市復興計画ガイドライン
- 20) 神戸市(1995): 神戸市復興計画
- 21) 兵庫県都市住宅部計画課(1996): 兵庫県防災都市計画マスタープラン(全県版)
- 22) 兵庫県都市住宅部計画課(1997): 兵庫県防災都市計画マスタープラン(播磨地域版)
- 23) 兵庫県都市住宅部計画課(1997): 兵庫県防災都市計画マスタープラン(但馬地域版)
- 24) 兵庫県都市住宅部計画課(1997): 兵庫県防災都市計画マスタープラン(丹波地域版)
- 25) (社)ゴルファーの緑化推進協力会(1997): 防災植樹のすすめ
- 26) 兵庫県(1997): 兵庫県防災まちづくりガイドライン
- 27) (財)都市緑化技術開発機構・公園緑地における防災技術共同研究会(1998): 公園緑地における防災技術共同研究会研究成果報告書
- 28) 神戸市(1998): 安全で安心な住まいとまちづくりのガイドブック